

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月13日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	コナミグループ株式会社（旧会社名 コナミホールディングス株式会社）
【英訳名】	KONAMI GROUP CORPORATION（旧英訳名 KONAMI HOLDINGS CORPORATION） （注）2022年6月28日開催の第50回定時株主総会の決議により、2022年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東尾 公彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座一丁目11番1号
【電話番号】	（03）6636 - 0573（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務本部長 本林 純一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座一丁目11番1号
【電話番号】	（03）6636 - 0573（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務本部長 本林 純一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高及び営業収入 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	215,048 (75,562)	226,878 (78,519)	299,522
営業利益 (百万円)	60,311	37,523	74,435
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	59,860	38,374	75,163
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	42,381 (14,823)	27,571 (7,724)	54,806
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	43,798	31,509	59,334
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	332,501	367,940	348,061
資産合計 (百万円)	514,996	524,079	528,613
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	317.79 (110.96)	204.82 (56.99)	410.80
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	312.89	203.46	404.62
親会社所有者帰属持分比率 (%)	64.6	70.2	65.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	66,225	16,716	96,542
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,620	35,096	22,993
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	21,559	25,691	27,913
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	231,337	209,016	250,711

(注) 1. 当社は、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大は見られるものの、行動制限の緩和により、経済活動の回復の動きが見受けられました。一方で、ウクライナ情勢の長期化、世界各国の金融引締め政策による急速な為替相場の変動、資源価格の高騰等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、主力コンテンツのタイトルを順次投入したことや円安の影響により売上高は増収となりました。一方利益面では、タイトル投入直後の制作費の償却やプロモーション費用の負担に加えて、エネルギーコストの大幅な高騰による影響がありました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,268億7千8百万円（前年同期比5.5%増）、事業利益は410億6千2百万円（前年同期比31.2%減）、営業利益は375億2千3百万円（前年同期比37.8%減）、税引前四半期利益は383億7千4百万円（前年同期比35.9%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は275億7千1百万円（前年同期比34.9%減）となりました。

事業別セグメントの業績

(デジタルエンタテインメント事業)

エンタテインメント市場におきましては、モバイル端末や家庭用ゲーム機器などの各種デバイスの高性能化、次世代通信システムの普及により、ゲームコンテンツの今後の展開が期待されております。また、ゲームをスポーツ競技として捉えるeスポーツやゲームプレー動画などが着目されファン層を拡大するなど、コンテンツの楽しみ方が多様化しています。さらに、インターネット上の仮想空間であるメタバースの認知が進んでおり、特にゲームとの親和性の高さが注目を集めております。

このような状況のもと、当事業の新しい取り組みとしては、Nintendo Switch™向けに「遊戯王ラッシュデュエル最強バトルロイヤル!! いくぞ! ゴーラッシュ!!」の配信を行いました。また、「SILENT HILL」シリーズの復活に向け過去作の「SILENT HILL 2」のリメイク、及び完全新作となる「SILENT HILL: Townfall」、「SILENT HILL f」の制作を発表いたしました。さらに、配信の視聴者が登場人物に影響を与え、一緒に物語を生み出していくストーリーミング「SILENT HILL: Ascension」の情報を公開いたしました。

継続した取り組みとしては、「eFootball™ 2023」が世界的なサッカーに対する熱量の高まりを受け、非常に多くの方に遊んでいただき、大きな盛り上がりを見せております。配信7周年を迎えた「プロ野球スピリッツA（エース）」では、過去にお客様からご好評をいただいたゲーム内イベントや施策を行い、順調な推移となりました。カードゲームにおいては、「遊戯王トレーディングカードゲーム」が引き続き好調に推移しており、累計5,000万ダウンロードを突破した「遊戯王 マスターデュエル」との相乗効果もあり、コンテンツ全体の勢いが増しております。

eスポーツでは、公益社団法人日本プロサッカーリーグ（Jリーグ）との共同開催で、J1・J2 リーグ全40クラブによる対抗eスポーツ「eJリーグ eFootball™ 2022シーズン」の決勝大会を行い、予選を勝ち抜いたクラブが熱い戦いを繰り広げました。また、一般社団法人日本野球機構（NPB）との共同開催で「eBASEBALLプロスピA（エース）リーグ」2022シーズンを行いました。

なお、2022年に入り主力コンテンツのタイトルを順次投入したことによる制作費の償却やプロモーション費用、新たな開発タイトルでの研究開発費の増加により、当第3四半期連結累計期間は減益となりました。

以上の結果、当事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は1,564億2千4百万円（前年同期比1.6%増）となり、事業利益は374億1千4百万円（前年同期比32.6%減）となりました。

(アミューズメント事業)

アミューズメント市場におきましては、ニューノーマル時代が常態化する中、人々の行動や意識の変化により、アミューズメント施設に加えて家庭でも楽しめる遊び方が求められるなど、ニーズの幅が広がっております。

このような状況のもと、当事業のアミューズメント施設向けビデオゲームでは、3vs3のチーム対戦鬼ごっこで仲間と勝利を目指す「チェイスチェイスジョーカーズ」、音楽ゲーム「GITADORA」シリーズの最新作として、新たに時間制遊び放題モード「Premium Free(プレミアムフリー)モード」を搭載した「GITADORA FUZZ-UP(ギタドラファズアップ)」が稼働を開始いたしました。アーケードゲームをPCやスマートフォンでいつでも楽しむことがで

きるサービス「コナステ (KONAMI AMUSEMENT GAME STATION)」は引き続き堅調に推移しており、当第3四半期においては、メダルゲーム「FORTUNE TRINITY 精霊の至宝祭 コナステ(フォーチュントリニティ せいれいのしほうさい コナステ)」、フレンドマッチを搭載した「コナステ QuizKnock STADIUM (コナステ クイズノック スタジアム)」がサービスを開始いたしました。音楽とeスポーツを融合させたプロリーグ「BEMANI PRO LEAGUE」では、「BEMANI PRO LEAGUE -SEASON 2- beatmania IIDX」を開催いたしました。有観客で開催した決勝戦は、オンラインによる生配信を行い、DJライブとともに大きな盛り上がりを見せました。また、今年から新たに競技タイトルに追加されたSOUND VOLTEXシリーズでは、予選リーグの熱い戦いが展開されました。

なお、当第3四半期連結累計期間におきましては、製品の投入時期の違いから減収減益となりました。

以上の結果、当事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は105億5千8百万円（前年同期比23.0%減）となり、事業利益は10億6千2百万円（前年同期比54.1%減）となりました。

(ゲーミング&システム事業)

ゲーミング市場におきましては、北米市場及び豪州市場では新型コロナウイルス感染症拡大前のオペレーションに戻り、以前の活気を取り戻しております。その他の市場においては、依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受けている国や地域もありますが、市場全体としては回復に向かっております。

このような状況のもと、当事業のスロットマシンでは、北米市場、豪州市場において、複数の賞を受賞している「DIMENSION (ディメンション)」シリーズが引き続きお客様の注目を集めております。スロットマシン販売においては「DIMENSION 49™ (ディメンション フォーティーナイン)」が市場で高稼働を維持しております。また、パーティシペーション (レベニューシェア) では、75インチの湾曲したモニターが特徴の「DIMENSION 75C™ (ディメンション セブンティーファイブ シー)」のカジノ施設への導入が拡大しております。ゲーミングコンテンツでは、「All Aboard™ (オール アボード)」が約2年にわたり業界トップクラスの稼働を記録しているほか、「Fortune Mint™ (フォーチュン ミント)」や「Triple Sparkle™ (トリプル スパークル)」などのタイトルも市場から高評価をいただいております。

カジノマネジメントシステムでは、キャッシュレスカジノを実現する「Money Klip™ (マネークリップ)」など、多彩な機能を充実させることにより、前四半期に引き続き堅調に推移しております。

なお、世界的なサプライチェーンの混乱による部材コストの高騰などの影響を受けておりましたが、様々な原価低減の取り組みにより、利益率が改善しております。

以上の結果、当事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は278億6千4百万円（前年同期比49.2%増）となり、事業利益は38億8千2百万円（前年同期比53.8%増）となりました。

(スポーツ事業)

スポーツ市場におきましては、エネルギー価格の高騰による経営環境への影響が続いております。一方で、日常生活や経済・社会活動を継続できるよう行動制限の緩和が進み、スポーツや健康増進の需要が戻りつつあります。

このような状況のもと、スポーツクラブ運営におきましては、施設でのサービス提供に加えてオンラインサービスを充実させるなど、お客様がご自身のライフスタイルに合わせて参加することができるよう、安全・安心な運動機会の提供に努めました。また、天井ミラーを設置したピラティススタジオの3号店となる「Pilates Mirror (ピラティスマirror) 桜新町」(東京都世田谷区)を2022年12月にオープンいたしました。

資産を持たない形でネットワークを拡大するビジネス形態である受託事業におきましては、これまで培った運営・指導のノウハウや実績を活かして事業を推進しており、新たに神奈川県横浜市、神奈川県秦野市、京都府京都市、福岡県福岡市及び愛知県豊橋市のスポーツ施設の業務受託運営を開始いたしました。

学校水泳授業の受託におきましては、学校側のニーズはますます高まっており、日本全国の多くの小学校に対し水泳指導業務を提供し、ご好評をいただいております。

こども向け運動スクール「運動塾」におきましては、新たに磯子(神奈川県横浜市)、川西(兵庫県川西市)、自由が丘(東京都目黒区)、和泉中央(大阪府和泉市)の4施設でスイミングスクールを開講いたしました。また、新たなデジタルサービスとして、映像とAIを活用した「スマートスイミングレッスンシステム」とコナミスポーツクラブインストラクターの指導技術との相乗効果により、練習効果を向上させる「運動塾デジタルノート」の提供を引き続き推進しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、エネルギー価格高騰による光熱費の上昇が施設運営を大きく圧迫し減益となりました。

以上の結果、当事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は337億1千6百万円（前年同期比9.9%増）となり、事業利益は8億2千万円（前年同期比28.8%減）となりました。

財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比較して45億3千4百万円減少し、5,240億7千9百万円となりました。これは主として、法人所得税や配当金の支払いにより現金及び現金同等物が減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比較して244億1千3百万円減少し、1,561億2千4百万円となりました。これは主として、未払法人所得税が減少したことや、転換社債型新株予約権付社債の転換により社債及び借入金が増加したこと等によるものであります。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比較して198億7千9百万円増加し、3,679億5千5百万円となりました。これは主として、配当金の支払いがあった一方で、四半期利益の計上や為替変動の影響により親会社の所有者に帰属する持分合計が増加したこと等によるものであります。

なお、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比較して4.4ポイント増加し、70.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較して416億9千5百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には2,090億1千6百万円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は、167億1千6百万円（前年同期比74.8%減）となりました。これは主として、法人所得税の支払額が増加したことや四半期利益が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、350億9千6百万円（前年同期比111.2%増）となりました。これは主として、設備投資等の資本的支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、256億9千1百万円（前年同期比19.2%増）となりました。これは主として、配当金の支払額が増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費総額は、369億3千5百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(注)上記金額は資産計上要件を満たす研究開発費及び資産計上要件を満たさず、発生時に費用認識した研究開発費等、開発・制作部門で発生した支出の総額です。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	143,500,000	143,500,000	東京証券取引所 (プライム市場) ロンドン証券取引所	単元株式数 100株
計	143,500,000	143,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	143,500	-	47,398	-	36,893

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 8,004,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 135,215,700	1,352,104	-
単元未満株式	普通株式 279,900	-	-
発行済株式総数	143,500,000	-	-
総株主の議決権	-	1,352,104	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,300株含まれておりますが、議決権の数の欄には同機構名義の議決権53個は含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が25株含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
コナミグループ株式会社	東京都中央区銀座一丁目11番1号	8,004,400	-	8,004,400	5.58
計	-	8,004,400	-	8,004,400	5.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		250,711	209,016
営業債権及びその他の債権		29,054	29,818
棚卸資産		8,957	13,618
未収法人所得税		1,443	7,180
その他の流動資産	10	9,461	10,504
流動資産合計		299,626	270,136
非流動資産			
有形固定資産		138,869	155,871
のれん及び無形資産		45,392	52,583
持分法で会計処理されている投資		3,159	3,201
その他の投資	10	1,231	1,414
その他の金融資産	10	15,302	15,264
繰延税金資産		23,671	24,088
その他の非流動資産		1,363	1,522
非流動資産合計		228,987	253,943
資産合計		528,613	524,079
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	6,10	8,377	-
その他の金融負債	10	9,106	8,688
営業債務及びその他の債務		33,486	32,420
未払法人所得税		12,418	973
その他の流動負債	5	19,200	17,075
流動負債合計		82,587	59,156
非流動負債			
社債及び借入金	6,10	59,775	59,808
その他の金融負債	10	25,263	23,962
引当金		10,450	10,436
繰延税金負債		770	1,008
その他の非流動負債		1,692	1,754
非流動負債合計		97,950	96,968
負債合計		180,537	156,124
資本			
資本金		47,399	47,399
資本剰余金		75,027	78,144
自己株式		26,868	21,593
その他の資本の構成要素	7	6,701	10,879
利益剰余金		245,802	253,111
親会社の所有者に帰属する持分合計		348,061	367,940
非支配持分		15	15
資本合計		348,076	367,955
負債及び資本合計		528,613	524,079

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高及び営業収入			
製品売上高		63,722	77,401
サービス及びその他の収入		151,326	149,477
売上高及び営業収入合計	4,9	215,048	226,878
売上原価			
製品売上原価		29,736	38,773
サービス及びその他の原価		87,490	100,578
売上原価合計		117,226	139,351
売上総利益		97,822	87,527
販売費及び一般管理費		38,165	46,465
その他の収益及びその他の費用	11	654	3,539
営業利益		60,311	37,523
金融収益		391	1,324
金融費用		631	572
持分法による投資利益又は損失()		211	99
税引前四半期利益		59,860	38,374
法人所得税		17,477	10,803
四半期利益		42,383	27,571
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		42,381	27,571
非支配持分		2	0
1株当たり四半期利益			
(親会社の所有者に帰属)			
基本的(円)	12	317.79	204.82
希薄化後(円)	12	312.89	203.46

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高及び営業収入			
製品売上高		24,160	25,938
サービス及びその他の収入		51,402	52,581
売上高及び営業収入合計	4	75,562	78,519
売上原価			
製品売上原価		11,265	13,027
サービス及びその他の原価		30,234	34,571
売上原価合計		41,499	47,598
売上総利益		34,063	30,921
販売費及び一般管理費		13,045	15,470
その他の収益及びその他の費用	11	183	3,324
営業利益		21,201	12,127
金融収益		242	128
金融費用		208	1,350
持分法による投資損失		48	10
税引前四半期利益		21,187	10,895
法人所得税		6,363	3,171
四半期利益		14,824	7,724
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		14,823	7,724
非支配持分		1	0
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)			
基本的(円)	12	110.96	56.99
希薄化後(円)	12	109.42	56.98

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	42,383	27,571
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融資産の公正価値の純変動	56	196
純損益に振り替えられることのない項目合 計	56	196
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,473	3,742
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	1,473	3,742
その他の包括利益合計	1,417	3,938
四半期包括利益	43,800	31,509
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	43,798	31,509
非支配持分	2	0

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	14,824	7,724
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融資産の公正価値の純変動	47	160
純損益に振り替えられることのない項目合 計	47	160
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,286	4,644
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	1,286	4,644
その他の包括利益合計	1,239	4,484
四半期包括利益	16,063	3,240
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	16,062	3,240
非支配持分	1	0

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計		
2021年4月1日残高		47,399	74,399	27,843	2,173	202,599	298,727	815	299,542
四半期利益	8					42,381	42,381	2	42,383
その他の包括利益					1,417		1,417		1,417
四半期包括利益合計		-	-	-	1,417	42,381	43,798	2	43,800
自己株式の取得				6			6		6
自己株式の処分				1	0		1		1
配当金						11,603	11,603		11,603
転換社債型新株予約 権付社債の転換				601	983		1,584		1,584
所有者との取引額合計		-	602	977	-	11,603	10,024	-	10,024
2021年12月31日残高		47,399	75,001	26,866	3,590	233,377	332,501	817	333,318

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計		
2022年4月1日残高		47,399	75,027	26,868	6,701	245,802	348,061	15	348,076
四半期利益	8					27,571	27,571	0	27,571
その他の包括利益					3,938		3,938		3,938
四半期包括利益合計		-	-	-	3,938	27,571	31,509	0	31,509
自己株式の取得				8			8		8
配当金						20,022	20,022		20,022
転換社債型新株予約 権付社債の転換				3,117	5,283		8,400		8,400
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替						240	240	-	-
所有者との取引額合計		-	3,117	5,275	240	20,262	11,630	-	11,630
2022年12月31日残高		47,399	78,144	21,593	10,879	253,111	367,940	15	367,955

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3 四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		42,383	27,571
減価償却費及び償却費		12,642	18,268
減損損失		244	188
受取利息及び受取配当金		53	241
支払利息		612	547
固定資産除売却損益()		16	32
持分法による投資損益()		211	99
法人所得税		17,477	10,803
営業債権及びその他の債権の純増()減		3,062	541
棚卸資産の純増()減		1,811	4,341
営業債務及びその他の債務の純増減()		3,085	3,821
前払費用の純増()減		2,552	927
契約負債の純増減()		5,738	1,911
その他		1,362	1,523
利息及び配当金の受取額		54	219
利息の支払額		490	444
法人所得税の支払額()又は還付額		993	28,146
営業活動によるキャッシュ・フロー		66,225	16,716
投資活動によるキャッシュ・フロー			
資本的支出		16,900	36,097
差入保証金の差入による支出		572	419
差入保証金の回収による収入		1,809	1,329
資産除去債務の履行による支出		1,458	71
定期預金の預入による支出		574	-
定期預金の払戻による収入		971	-
その他		104	162
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,620	35,096
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れ(3ヶ月超)による収入		5,496	-
短期借入れ(3ヶ月超)の返済による支出		7,776	-
リース負債の返済による支出		7,687	5,691
配当金の支払額	8	11,587	19,993
その他		5	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		21,559	25,691
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		861	2,376
現金及び現金同等物の純増減額		28,907	41,695
現金及び現金同等物の期首残高		202,430	250,711
現金及び現金同等物の四半期末残高		231,337	209,016

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

コナミグループ株式会社（以下、当社）は、日本に所在する企業であります。

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、当社グループ）並びに関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループは、主としてデジタルエンタテインメント事業、アミューズメント事業、ゲーミング&システム事業及びスポーツ事業等の事業を行っております。

各事業の内容については、「注記4.セグメント情報」に記載しております。

なお、当社は2022年7月1日付でコナミホールディングス株式会社からコナミグループ株式会社へ商号変更しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しており、前連結会計年度に係る連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、見積り及び判断を利用しております。経営者による判断並びに将来に関する仮定及び見積りの不確実性は、要約四半期連結財務諸表の報告日の資産、負債の金額及び偶発資産、偶発負債の開示、並びに収益及び費用として報告した金額に影響を与えます。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であり、主なものは以下の通りであります。

（新型コロナウイルス感染症の影響）

有形固定資産及び無形資産の減損判定における回収可能価額の見積りにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響を保守的に見積り回収可能価額を算定しておりますが、実際の感染拡大の状況により見直される可能性があります。

3. 重要な会計方針

当社グループが当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一であります。

4. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎として決定しております。

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

各事業セグメントは、異なる市場において異なる製品を提供する戦略的事業単位であるため、それぞれ個別に管理されております。

当社グループの活動は、主として以下の4つの事業セグメントにより、世界的に事業を展開しております。

デジタルエンタテインメント事業	モバイルゲーム、カードゲーム、家庭用ゲーム等のデジタルコンテンツ及びそれに関わる製品の制作、製造及び販売
アミューズメント事業	アミューズメントマシンの制作、製造及び販売
ゲーミング&システム事業	ゲーミング機器及びカジノマネジメントシステムの制作、製造、販売及びサービス
スポーツ事業	フィットネス、スイミング・体操・ダンス・サッカー・テニス・ゴルフなどのスクール運営及びスポーツ関連商品の制作、販売

当社グループは、各事業における事業利益をセグメント損益としております。各事業におけるセグメント損益は、売上高及び営業収入から売上原価と販売費及び一般管理費を控除したものであり、各セグメント損益には、全社費用や金融収益及び金融費用、並びに有形固定資産やのれん及び無形資産の減損損失等、各セグメントに関連する特別な費用は含まれておりません。調整額の項目は、特定のセグメントに直接関連しない本社費用及びセグメント間取引高消去等から構成されております。

セグメント間取引は、独立企業間価格で行っております。

なお、当四半期連結累計期間において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一の顧客はありません。

(1) 事業セグメント

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結計
	デジタルエンタテインメント事業	アミューズメント事業	ゲーミング&システム事業	スポーツ事業	計		
売上高及び営業収入							
外部顧客に対する売上高	153,460	12,446	18,680	30,462	215,048	-	215,048
セグメント間の内部売上高	499	1,263	-	230	1,992	1,992	-
計	153,959	13,709	18,680	30,692	217,040	1,992	215,048
事業利益	55,534	2,314	2,524	1,151	61,523	1,866	59,657
その他の収益及び その他の費用	-	-	-	-	-	-	654
営業利益	-	-	-	-	-	-	60,311
金融収益及び金融費用	-	-	-	-	-	-	240
持分法による投資損失	-	-	-	-	-	-	211
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	59,860

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結計
	デジタルエンタテインメント事業	アミューズメント事業	ゲーミング&システム事業	スポーツ事業	計		
売上高及び営業収入							
外部顧客に対する売上高	155,944	9,450	27,782	33,702	226,878	-	226,878
セグメント間の内部売上高	480	1,108	82	14	1,684	1,684	-
計	156,424	10,558	27,864	33,716	228,562	1,684	226,878
事業利益	37,414	1,062	3,882	820	43,178	2,116	41,062
その他の収益及び その他の費用	-	-	-	-	-	-	3,539
営業利益	-	-	-	-	-	-	37,523
金融収益及び金融費用	-	-	-	-	-	-	752
持分法による投資利益	-	-	-	-	-	-	99
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	38,374

前第3四半期連結会計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結計
	デジタルエンタテインメント事業	アミューズメント事業	ゲーミング&システム事業	スポーツ事業	計		
売上高及び営業収入							
外部顧客に対する売上高	55,161	3,321	6,406	10,674	75,562	-	75,562
セグメント間の内部売上高	166	429	-	76	671	671	-
計	55,327	3,750	6,406	10,750	76,233	671	75,562
事業利益	19,686	620	697	601	21,604	586	21,018
その他の収益及び その他の費用	-	-	-	-	-	-	183
営業利益	-	-	-	-	-	-	21,201
金融収益及び金融費用	-	-	-	-	-	-	34
持分法による投資損失	-	-	-	-	-	-	48
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	21,187

当第3四半期連結会計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結計
	デジタルエンタテインメント事業	アミューズメント事業	ゲーミング&システム事業	スポーツ事業	計		
売上高及び営業収入							
外部顧客に対する売上高	53,554	3,013	10,702	11,250	78,519	-	78,519
セグメント間の内部売上高	167	366	43	6	582	582	-
計	53,721	3,379	10,745	11,256	79,101	582	78,519
事業利益	13,911	12	1,881	319	16,123	672	15,451
その他の収益及び その他の費用	-	-	-	-	-	-	3,324
営業利益	-	-	-	-	-	-	12,127
金融収益及び金融費用	-	-	-	-	-	-	1,222
持分法による投資損失	-	-	-	-	-	-	10
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	10,895

(2) 地域別情報

外部顧客に対する売上高及び営業収入

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
日本	166,141	151,176
米国	30,818	50,709
欧州	9,827	13,056
アジア・オセアニア	8,262	11,937
連結計	215,048	226,878

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
日本	56,921	53,185
米国	12,615	17,401
欧州	3,362	3,759
アジア・オセアニア	2,664	4,174
連結計	75,562	78,519

上記外部顧客に対する売上高及び営業収入については、当社グループが製品の販売もしくはサービスを行っている場
 所に基づいてそれぞれの地域を決定しております。

5. その他の流動負債

その他の流動負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
契約負債	11,241	9,363
その他	7,959	7,712
合計	19,200	17,075

6. 社債

前第3四半期連結累計期間において、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(利率-%、償還期限2022年12月)の一部転換が行われております。転換された社債の帳簿価額は1,579百万円です。なお、社債の発行及び償還はありません。

当第3四半期連結累計期間において、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(利率-%、償還期限2022年12月)の一部転換が行われております。転換された社債の帳簿価額は8,391百万円です。なお、社債の発行及び償還はありません。

7. 資本

その他の資本の構成要素の各項目の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	2,077	6,939
期中増減	1,473	3,742
利益剰余金への振替	-	-
期末残高	3,550	10,681
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
期首残高	96	238
期中増減	56	196
利益剰余金への振替	-	240
期末残高	40	198

8. 配当金

前第3四半期連結累計期間において、1株当たり87.00円（総額11,603百万円）の配当を支払っております。
 当第3四半期連結累計期間において、1株当たり149.00円（総額20,022百万円）の配当を支払っております。

9. 売上収益

報告セグメントの外部顧客に対する売上高及び営業収入を、当社グループが製品の販売もしくはサービスを行っている場所に基づき分解した内訳は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	計
デジタルエンタテインメント事業	123,433	15,162	9,827	5,038	153,460
アミューズメント事業	12,246	-	-	200	12,446
ゲーミング&システム事業	-	15,656	-	3,024	18,680
スポーツ事業	30,462	-	-	-	30,462
計	166,141	30,818	9,827	8,262	215,048

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	計
デジタルエンタテインメント事業	108,270	27,885	13,056	6,733	155,944
アミューズメント事業	9,204	-	-	246	9,450
ゲーミング&システム事業	-	22,824	-	4,958	27,782
スポーツ事業	33,702	-	-	-	33,702
計	151,176	50,709	13,056	11,937	226,878

10. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

金融資産及び金融負債の公正価値の算定方法は、以下のとおりであります。

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務は、短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

差入保証金及びその他の金融資産の公正価値は、当社グループの見積りによる信用リスクを加味した割引率で、元利金の合計額を割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

社債及び借入金、その他の金融負債の公正価値は、当社グループが新たに同一残存期間の借入を同様の条件で行う場合に適用される利率で、元利金の合計額を割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

その他の包括利益を通じて測定する資本性金融資産の公正価値

資本性金融商品であるその他の投資のうち、市場性のある株式の公正価値については、期末日の株式市場相場における同一資産に関する相場価額を基にしており、レベル1に分類しております。非上場株式の公正価値については、類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法により算定しており、レベル3に分類しております。

純損益を通じて測定する金融資産及び金融負債の公正価値

為替予約の公正価値については、取引先金融機関から提示された期末日の先物為替相場価額に基づいて算定しており、レベル2に分類しております。負債性金融商品であるその他の投資については、類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法により算定しており、レベル3に分類しております。

(2) 公正価値ヒエラルキー

公正価値のヒエラルキーは、以下のレベルとなっております。

レベル1・・・ 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2・・・ レベル1以外の、観察可能なインプットを直接、または間接的に使用して算出された公正価値

レベル3・・・ 観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

(3) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産：				
償却原価で測定する金融資産				
貸付金	93	116	35	35
差入保証金	16,787	17,736	16,247	16,970
その他の金融資産	974	936	1,157	1,082
その他の包括利益を通じて測定する資本 性金融資産				
その他の投資(株式)	1,139	1,139	1,262	1,262
その他の投資(株式以外)	72	72	72	72
純損益を通じて測定する金融資産				
その他の投資(株式以外)	20	20	80	80
金融負債：				
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	68,152	66,103	59,808	57,720
その他の金融負債	2,172	2,172	2,166	2,166

(4) 要約四半期連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における経常的に公正価値で測定されている金融資産は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
その他の包括利益を通じて測定する資本性金融資産				
その他の投資（株式）	442	-	697	1,139
その他の投資（株式以外）	-	-	72	72
純損益を通じて測定する金融資産				
その他の投資（株式以外）	-	-	20	20
合計	442	-	789	1,231

当第3四半期連結会計期間（2022年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
その他の包括利益を通じて測定する資本性金融資産				
その他の投資（株式）	690	-	572	1,262
その他の投資（株式以外）	-	-	72	72
純損益を通じて測定する金融資産				
その他の投資（株式以外）	-	-	80	80
合計	690	-	724	1,414

レベル3に区分されるその他の投資については、当第3四半期連結累計期間において、重要な変動は生じておりません。

11. その他の収益及びその他の費用

前第1四半期連結会計期間におきまして、862百万円の新型コロナウイルス感染症関連損失を「その他の収益及びその他の費用」に計上いたしました。これは主にスポーツ事業において新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため政府より発出された緊急事態宣言や地方自治体からの営業自粛要請を受け、全国のスポーツクラブ施設を一定期間臨時休業いたしました。休業期間中に発生した人件費、減価償却費、店舗賃借料などの固定費であります。

前第2四半期連結会計期間におきまして、新型コロナウイルス感染症に関連する政府からの休業手当の助成金（雇用調整助成金）を受領いたしました。国際会計基準第20号「政府補助金の会計処理及び政府援助の開示」に従い、前第1四半期連結会計期間に緊急事態宣言や地方自治体からの営業自粛要請を受け、臨時休業した期間の固定費に関連する206百万円を「その他の収益及びその他の費用」から控除しております。

当第3四半期連結会計期間におきまして、ゲーミング&システム事業における特許に関連する費用3,559百万円を「その他の収益及びその他の費用」に計上いたしました。2011年以降、当時の豪州における製品について、他社の特許の有効性等を協議してまいりましたが、2022年12月に関連する補償金等を一括して計上したものであります。なお、本件は豪州以外では対象となっており、今後本件に係る費用は発生いたしません。

12. 1 株当たり利益

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	42,381百万円	27,571百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する 四半期利益調整額	25百万円	9百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する 四半期利益	42,406百万円	27,580百万円
基本的加重平均発行済普通株式数	133,360,057株	134,611,852株
転換社債型新株予約権付社債による調整株式数	2,169,249株	947,157株
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する 加重平均発行済普通株式数	135,529,306株	135,559,009株
基本的1株当たり四半期利益	317.79円	204.82円
希薄化後1株当たり四半期利益	312.89円	203.46円

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	14,823百万円	7,724百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する 四半期利益調整額	7百万円	0百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する 四半期利益	14,830百万円	7,724百万円
基本的加重平均発行済普通株式数	133,580,750株	135,511,419株
転換社債型新株予約権付社債による調整株式数	1,948,247株	47,663株
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する 加重平均発行済普通株式数	135,528,997株	135,559,082株
基本的1株当たり四半期利益	110.96円	56.99円
希薄化後1株当たり四半期利益	109.42円	56.98円

13. 後発事象

該当事項はありません。

14. 要約四半期連結財務諸表の承認

2023年2月10日に、要約四半期連結財務諸表は代表取締役社長 東尾 公彦によって承認されております。

2【その他】

配当に関する事項

2022年11月2日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

- (イ) 配当金の総額.....8,401百万円
- (ロ) 1株当たり配当額.....62円00銭
- (ハ) 基準日.....2022年9月30日
- (ニ) 効力発生日.....2022年11月25日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

コナミグループ株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 壮 一 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 保 智 巳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコナミグループ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、コナミグループ株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸

表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。